



2026年3月4日

各 位

会社名 小田急電鉄株式会社
代表者名 取締役社長 鈴木 滋
(コード番号 9007 東証プライム)
問合せ先 執行役員 IR室長 山本 武史
(TEL. 03 - 3349 - 2526)

役員の変動および機構改革に関するお知らせ

当社は、2026年3月4日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動および機構改革について決議しましたので、お知らせします。

記

1. 役員の変動

(1) 変動の内容

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
	デジタル事業創造部担当	取締役 常務執行役員 まちづくり事業本部長	杳 澤 孝 一
執行役員		新宿プロジェクト推進部長	前 田 宏 三
退任	グループ執行役員	(株)小田急エージェンシー 取締役社長	山 口 淳

(2) 変動の期日

2026年4月1日

2. 機構改革

以下の機構改革により、不動産領域から一層の地域価値創造に寄与できる体制を整備します。

(1) 沿線プロジェクト推進部を新設

不動産事業における強化エリア（新百合ヶ丘、町田、海老名）等のまちづくり・再開発検討へさらに注力する体制を構築するため、まちづくり事業本部内に沿線プロジェクト推進部を新設し、これまでエリア事業創造部とアセット事業部が担っていた同エリアの開発に関する業務を移管します。

(2) 生活事業推進部を廃止

生活事業推進部が所管する当社保有不動産を活用した生活サービス事業（ペットケアやテニススクール等）の多くについては、価値最大化を目的とした事業構造改革の一環として、直営事業から外部賃貸化を推進しています。この進捗を踏まえ、より効率的な運営を目指す観点から生活事業推進部を廃止することとし、現在、同部が所管する駐輪・駐車場事業等とともに、賃貸

化した事業を不動産賃貸業を所管するアセット事業部へ移管することで、さらなる事業成長を目指します。

(3) デジタル事業創造部をまちづくり事業本部に移管

「WOOMS[※]」をはじめ、地域の課題解決等に資する新規事業を開発するデジタル事業創造部は、2023年4月の設立以降、多くの自治体との連携機会を得ながら事業推進してきました。各デジタル事業はまちづくり事業本部の取り組みと親和性が高く、事業そのものと、双方が有する自治体とのつながりを一層生かしていくため、同部をまちづくり事業本部に移管します。

※ 循環型社会に向けたテクノロジーを通じた資源・廃棄物の収集運搬の最適化ソリューション

以 上